

世界都市・ 東京

国士学アナリスト
大石久和
Hisakazu Ohishi

関係から東アジアでなければならぬ。この当時の経済力でいえば、日本はこの地域ではまったく卓越した経済的地位を占めていたから、その都市は当然東京となっていたのである。

この機能を担うためには、東京はどのように変わらなければならないのか、交通や情報通信環境は整備できているのか、英語で生活できるのか、といった単に日本の首都であるだけでは「世界機能」をもつビジネス都市に変貌するための準備をどう図るのかといった議論が必要だという認識を国土庁や国土審議会が持ったのである。

そこで、四全総の素案段階で「世界都市東京」を打ち出したところ、地方から、特に知事会からの大反発を食らってしまったのである。特に厳しかったのは、熊本県知事だった細川護熙氏だった。「現に、東京圏だけに地方からの著しい人口集中があるのに、世界都市などといえどもますます人口収奪を助長することになるではないか」と言うのである。

地方の心配はもつともなところがあるけれども、今から考えるとやはり知事会議論には限界があったと思わざるを得ない。もしこのとき、世界都市議論がキチンと行われ、過密にあえぐ東京圏が分担しなくていいものは何で、そのう

戦

後のわが国では、高度経済成長を経験する過程で大きな人口の社会的移動が生じた。それを端的に言えば、地方部からの都市圏への人口の社会移動であり、特に三大都市圏への流入はすさまじいものであった。

一九六一年は地方圏からの転出超過のピーク年であった。この年だけで、地方圏から七〇万人弱の人々が、東京圏に四〇万人、関西圏へ二〇万人、名古屋圏に数万人と流れていった。彼らは主として農家の次男三男・次女三女たちであり、多くは中学や高校を卒業したばかりの若者たちであった。この貴重な労働力は、当時「金の卵」といわれたりした。

ところが、この傾向が年々弱まっていったところへ、一九七三年の第一次オイルショック、一九七九年の第二次オイルショックの影響もあって、東京圏だけは数万人程度の流入はあったものの、関西圏も名古屋圏もほとんど流入がないか、逆に若干の流出が起こるといった事態が生じた。地方圏からの転出も、数年にわたりました止まったのである。

このとき、神奈川県長洲知事が「地方の時代」を標榜したのであるが、これは長続きせず、一九八〇年代に入ると、今度は関西圏も名古屋圏も流入がないのに、東京圏だけが地方から人

ち主要都市群が担えばいい機能や関東広域圏で負担すればいいものなどに分類し、それを推進できていたら、その後、多くの時間と経費を無駄にしてしまった首都機能移転論も不要になったに違いない。

また、あわせて世界の主要都市に比しても遜色のない魅力として東京圏が持つべき文化、学術、研究、金融、世界からの人材育成といった各機能をいかに導入するかという議論が整理できていけばと残念でならない。

四全総は、その後地方からの反対意見を反映して、東京の世界都市機能論をほとんど封印して、「多極分散型国土、交流ネットワーク豊かな国土」という整理で完結し、一九八七年閣議決定された。ところが、この年を一極集中のピークとして東京圏への人口移動が収束し（つまり、地方からの人口流出も減少し）、バブル崩壊の一九九〇年頃には若干だが東京圏からの人口流出が生じて、その結果、戦後初めて地方圏での人口の社会増が生まれた。

しかしこの傾向は数年しか続かず、一九九五年以降は現在に至るまで東京への人口移動が続き、二〇〇八年には八七年と変わらない規模だったのである。前回は総人口が増加していたのだが、今回は減少しているにもかかわらず、い

口を集めるという事態が生じた。流入人口はピーク年には一七万人にも達するほどで、ちょうどその分、地方圏からの転出があったのである。いまから思えば不運だったのは、この東京圏だけの人口流入ピーク年が一九八七年で、この年に第四次全国総合開発計画（四全総）が策定されたことであった。つまり、四全総の策定議論の過程では「東京一極集中」が加速していたときであり、地方圏からの転出が増加し続けている状況であったことが不運だったのである。

策定作業をしていた国土庁や国土審議会では、「なぜ、東京だけが人を集めているのか」が当然大きな命題となっていた。そこで得た仮説が「東京が世界都市機能を持ち始めた」というものであった。このころから、情報や通信に関する技術進歩が著しいこともあって、実際のモノやサービスの取引以上に金融経済が巨大化してきた。現在では、実物経済の何倍もの金融経済の規模となっているといわれるが、その時代が始まっていたのである。

このように金融取引の二四時間化が始まったのだが、そうなる、活発な取引が行われる昼間時間帯では、ニューヨークが担っている八時間、ロンドンが担っている八時間の、残りの八時間を埋める都市が必要で、それは地球経度の

まだに地方からの人口収奪が進んでいる。

各種の地震やそれによる広範囲な液状化、さらには木造密集地帯での同時多発火災、大洪水、高潮などの自然災害の可能性が極めて高い東京圏が人、モノ、カネを集め続けている状況はわが国最大の脆弱性と断じなければならぬが、有効な歯止め施策は実行されていないのが現状だ。

先進国のなかで最大都市圏に人口が集中し続けている国はわが国だけという自覚が必要だ。そこを大規模な自然災害がいつかは別としても必ず襲うことが確実なのに「起こってほしくないことは考えない」という国民性癖は東日本大震災後も健在だ。

前の東京オリンピックのために整備した新幹線や高速道路などはその後の経済成長の牽引車となったが、東京集中の道具ともなった。今度のオリンピックは、阪神・淡路大震災と東日本大震災の経験を経て開催されるのである。東京の負荷を軽減しつつ、東京圏を世界的魅力をもち、かつ災害に強い地域に換えていくチャンスととらえる必要がある。

東京圏に、ロンドン、ニューヨークとともに世界の三大都市圏といわれるような機能と魅力が必要だ。そのためには、まず災害に強い都市に変貌しなければならぬのは当然の前提である。